

## 企業の倒産事例



東京支社情報部 昌木裕司

2010年3月13日

# はじめに 帝国データバンク紹介

## □ 日本最大の民間信用調査機関

- ↓ 創業 1900年(明治33年)3月3日
- ↓ 年売上高 480億円(2009年9月期)
- ↓ 従業員数 3,200人(うち取材部門1,600人)
- ↓ 事業所数 国内83カ所

## □ 日本最大級の企業データベース

- ↓ COSMOS1(企業財務ファイル)60万社・368万期
- ↓ COSMOS2(企業概要ファイル)127万社
- ↓ CCR(信用調査報告書ファイル)148万社
- ↓ 企業コード索引数 351万社



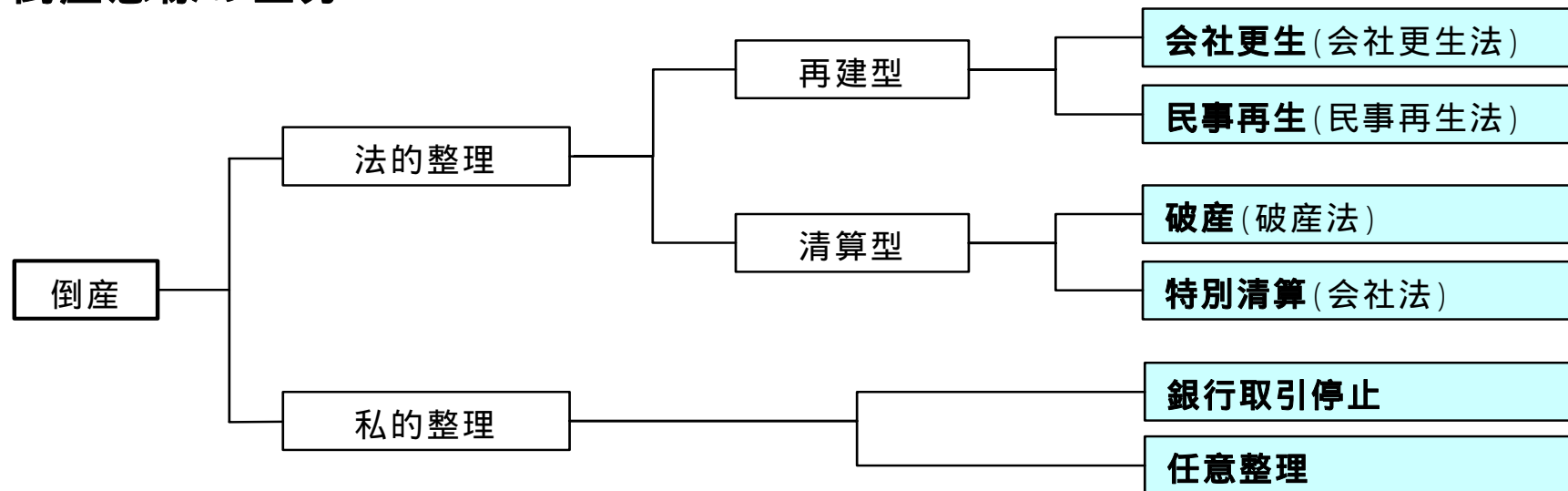
# 1. 倒産とは？ - 定義と態様区分 -

## 倒産とは？

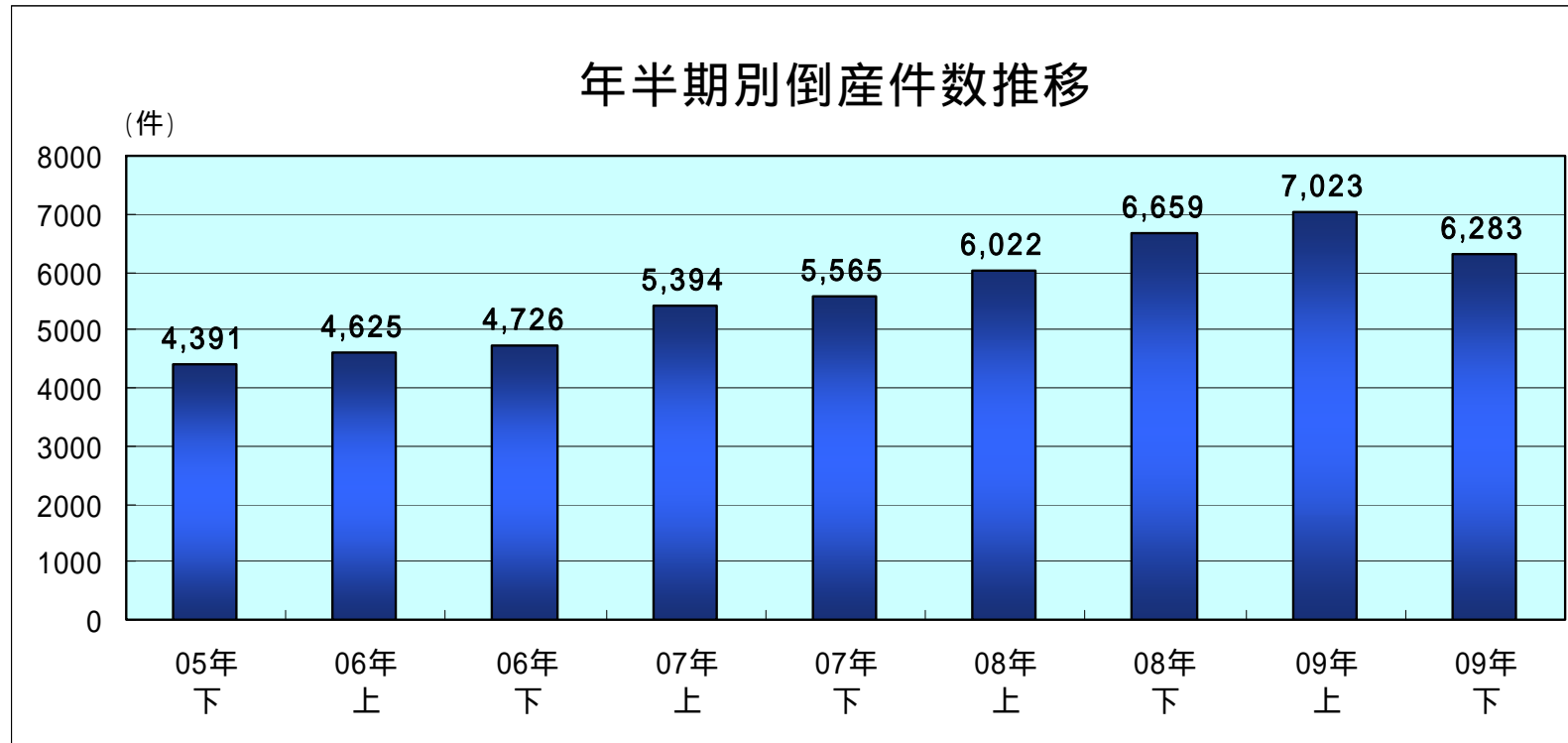
「企業経営が行き詰まり、弁済しなければならない債務が弁済できなくなった状態」

具体的には、以下の6つのケースのいずれかに該当すると認められた場合を「倒産」と定めている。日常的に使用する「倒産」という言葉は、法律用語ではない。

### \* 倒産態様の区分



## 2. 全国企業倒産動向



倒産件数は2009年下半期から減少に転じる

09年下半期は前期比10.5%減少

## 3. 最近の倒産の傾向

### 不況型倒産が高水準

2009年1月以降14ヵ月連続で全倒産の8割超が不況型倒産（販売不振、輸出不振、業界不振等）

### 負債総額は09年第2四半期から減少に転じる

危機対応融資など資金繰り策が奏功、大型倒産は激減

### 地域別動向

2009年は、北海道、東北、中国、九州で前年割れ。

### 上場企業倒産は09年下半年から急減

2009年は20件ながらも、上半期18件、下半期2件と、2008年後半から続いた上場倒産ラッシュはひとまず収束。

### 製造業倒産が目立った2009年

リーマンショック後の実体経済の大幅悪化により、電気、輸送用機械関連の倒産目立つ

### 建設業は、7月以降前年割れ続く

建設業は、公共工事の前倒し発注の効果もあり、他業種に先駆けて7月以降減少基調に

## 4. 今後の注目点は？

中小企業金融円滑化法によるリスク浸透で、当面倒産は減少推移

リスク申請企業の今後の資金繰り

公共事業縮小、民間需要の冷え込みが深刻化する建設業の倒産動向

消費低迷、デフレ進行による卸売、小売、サービス業への影響

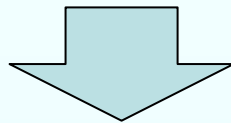
6月に完全施行が予定されている改正貸金業法の影響

## 5. 倒産を検証する アーバンコーポレイション

株式会社アーバンコーポレイション

業種:不動産流動化事業、マンション分譲

売上高:1324億7200万円(2008年3月期)



2008年8月

民事再生法の適用を申請

負債2558億円

**新興デベロッパーの象徴企業が倒産**

**金融機関の融資姿勢硬化**

**コンプライアンスリスクが引き金に**



# 5. 倒産を検証する アーバンコーポレイション

- 躍進を支えた不動産流動化事業
- 反社会的勢力についての風評
- BNPパリバとのスワップ契約
- 監査法人の意見不表明が引導を渡す

主な取引金融機関の借入残高推移

金融機関名	2007年3月期末	2008年3月期末	増減
広島銀行	18,462	16,132	2,330
みずほ銀行	9,700	1,000	8,700
関西アーバン銀行	9,050	6,050	3,000
兵庫県信連	4,660	5,898	1,238
三菱東京UFJ銀行	3,630	660	2,970
新生銀行	3,600	5,500	1,900
りそな銀行	3,435	900	2,535
中央三井信託銀行	3,402	400	3,002
東京スター銀行	3,000	7,662	4,662
近畿大阪銀行	3,000	1,970	1,030

(百万円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2003.3	27,983	2,043	3,089	1,750
2004.3	44,518	5,603	4,672	2,564
2005.3	45,322	9,290	8,207	5,796
2006.3	48,969	9,597	8,172	6,396
2007.3	100,696	49,294	46,204	28,385
2008.3	132,472	60,130	55,552	31,092

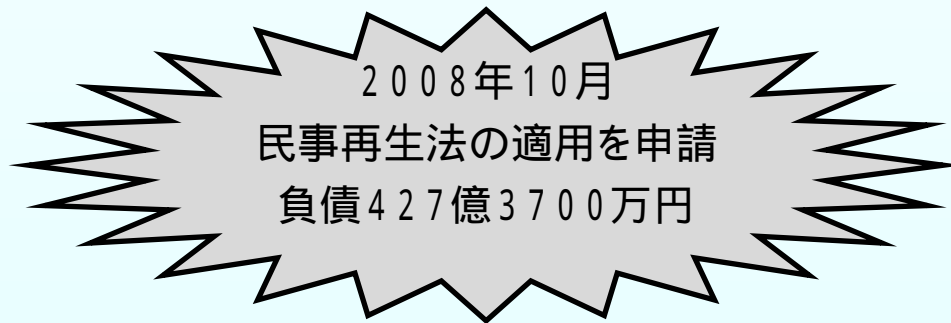
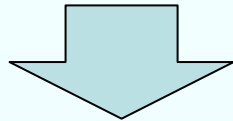


## 6. 倒産を検証する 新井組

株式会社新井組

業種: 総合建設業

売上高: 694億8600万円(2007年12月期)



関西の上場ゼネコンで3年ぶりの倒産  
不動産市況の悪化で力尽きる



## 6. 倒産を検証する 新井組

- 地方ゼネコンからの脱却を目指す
- ゴルフ場開発で資金固定化に
- メンバンク主導で再建計画が軌道に
- 不動産市況悪化で力尽きる

業績推移

(単位:百万円)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
売上高	76,819	69,689	66,197	68,949	69,486
営業利益	2,572	1,989	1,723	963	859
経常利益	2,015	1,508	1,313	509	358
当期純利益	410	162	201	239	148

売上債権回転期間と営業キャッシュフロー(CF)の推移

	売上債権回転期間 (単位:月)	営業CF (単位:百万円)
2005年	6.30	4,400
2006年	6.94	3,618
2007年	7.38	5,030

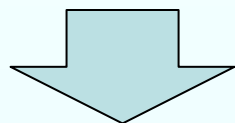
売上債権回転期間 = (受取手形 + 売掛金) ÷ 月商

## 7. 倒産を検証する ロプロ

株式会社ロプロ(旧・日栄)

業種:事業者金融

売上高:2500億3400万円(2009年3月期)



2009年11月

会社更生法の適用を申請

負債2500億円



**コンプラ違反が優良企業を破綻に追い込む  
止まらない過払金返還請求**

# 7. 倒産を検証する ロプロ

- バブル崩壊後の急成長、業界最大手に
- 商工ローン被害が社会問題化
- 過払金返還請求が激増による引当金大幅積み増しにより収益が悪化

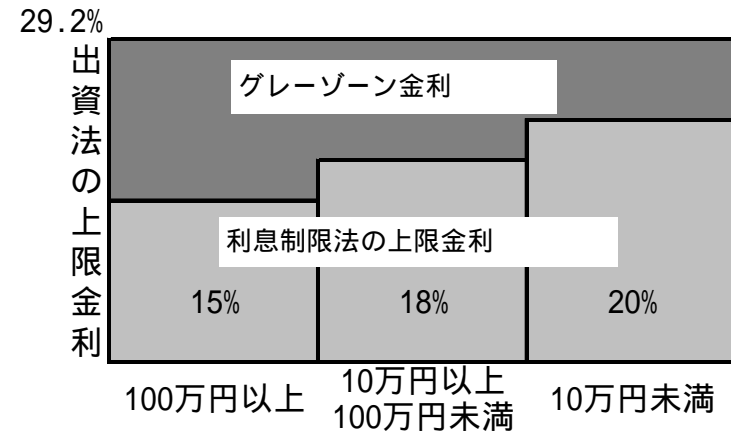
業績推移

単位: 百万円

	営業収益	販管費・一般管理費		営業利益	経常利益
		貸倒引当金繰入額	係争関係損失引当金繰入額		
2004年3月期	17,512	124	-	937	1,638
2005年3月期	18,130	142	-	3,271	4,371
2006年3月期	22,655	452	-	6,027	7,000
2007年3月期	26,268	5,781	6,403	4,191	4,817
2008年3月期	14,641	16,113	11,401	27,523	27,516
2009年3月期	4,553	17,179	9,008	27,467	27,455

グレーゾーン金利

刑事罰の対象

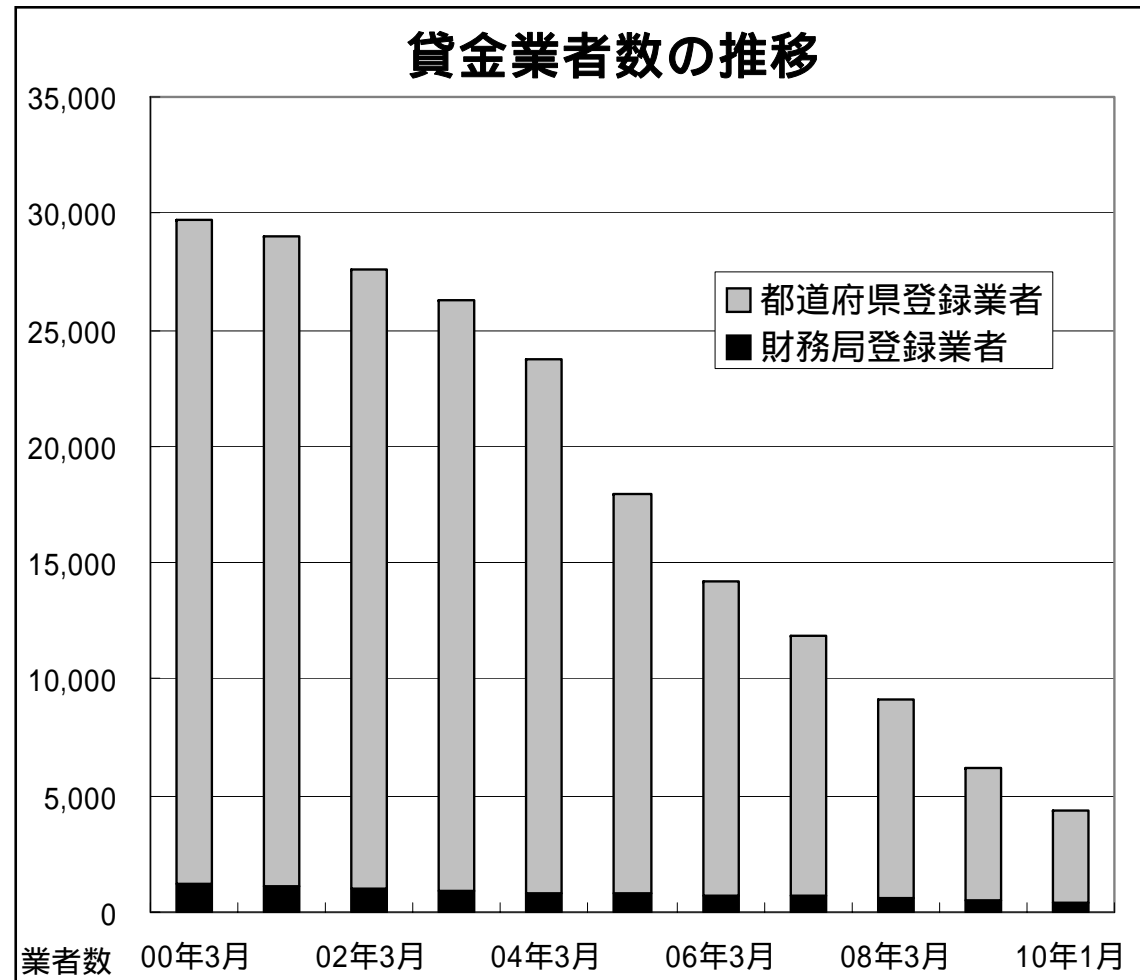


# 7. 倒産を検証する ロプロ

■今後の貸金業界は？

■止まらぬ過払い金請求

■改正貸金業法完全施行を控え、ビジネスモデルは崩壊！？

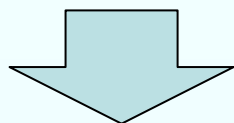


## 8. 倒産を検証する 生産技術

株式会社生産技術

業種: 生産用ロボット賃貸

売上高: 112億5600万円(2008年5月期)



2009年7月

民事再生法の適用を申請

負債146億7400万円

**積極的CMで知名度アップするも  
大胆な粉飾決算で破綻に**

写真省略

## 8. 倒産を検証する 生産技術

- 積極的な広告展開で、全国的な知名度を得る
- ロボット展示場に続々とつめかける見学者
- 資金調達の壁とやせ細る自己資本比率

	売上高	経常利益	現預金	減価償却費
2006年5月期	6,119	573	3,974	0
2007年5月期	8,567	885	3,992	0
2008年5月期	11,256	1,043	5,308	0

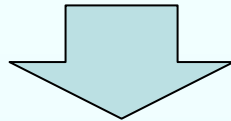
実際の売上高は  
約17億円

## 9. 倒産を検証する 三貴

株式会社三貴

業種: 宝石・貴金属小売

売上高: 205億3100万円(2008年8月期)



2009年1月

民事再生法の適用を申請

負債117億2500万円

年末商戦で壊滅的打撃を受け失速  
個人消費低迷の影響をもろに受ける





## 9. 倒産を検証する 三貴

- 販売不振と過剰債務を抱え財務悪化
- 金融機関の協力で再生スキームまとまる
- 不採算店舗閉鎖、低価格品の充実図る
- 景気悪化に伴い年末商戦で大失速

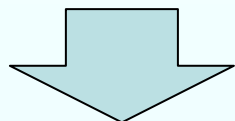


# 10. 倒産を検証する ウィルコム

株式会社ウィルコム

業種: PHS事業

売上高: 173億9800万円(2009年8月期)



2010年2月

会社更生法の適用を申請

負債2060億円

写真省略

**事業再生ADRでの再建を模索するも断念**

**解約数の増加、社債の取扱も障害に**

# 参考資料1: 危ない会社の見分け方

<p><b>社長・役員</b></p> <p>ワンマン経営である。 倒産歴がある。 内紛がある。 公職など経営とは関係のない肩書きが多すぎる。 不在のことが多い。 素行面で妙な噂がある。 家庭が円満でない。 仕事より優先しているものがある。 極端に労働組合を嫌っている。 ブレーンが機能していない。 社長・役員に活力がない。 業界での経験が不十分。 市場動向、コスト意識など発想に客観性がない。 経営バランス感覚が不十分。 意思決定が遅い。 公私混同が目につく。 従業員をけなすようなことがある。 意志が弱い、人が良すぎる。 有能な幹部が退職している。</p>	<p>荷動きに不審な点がある。 在庫管理が適正でない。 特定の取引先への安売りがあがる。 業種・取引高に不審がある。 ダンピング、出血受注をしている。 商品が季節的要因に左右されやすい。 過大な設備投資がある。 過度な安売りをしている。 設備投資の分だけ売上が増えていない。 検収が甘くなっている。 サービスがないがしろになっている。 原材料の入手に苦慮している。 得意先の安定度がない。 市場が限定(狭すぎる)されている。 単品技術を過信している。 押し販売をしている。 買い急ぎや売り急ぎがある。 仲間取引が急増している。</p>	<p>融通手形の噂がある。 税金の滞納がある。 当座預金の出入りに不自然な増減がある。 支払サイトが長期化している。 売掛金の回収サイトが長期化している。 商工ローン、消費者金融を利用しはじめた。 不動産の担保権者に個人名が入っている。 担保権者が目まぐるしく変わっている。</p>
<p><b>従業員</b></p> <p>従業員の退社が目立っている。 経理担当者が不在がちだったり退職している。 従業員の社長や幹部に対する悪口が増えている。 中堅社員の酒を飲む機会が増えている。 所在なげにしている従業員がいる。 接客や電話応答に身が入らない。</p>	<p><b>財務・資金繰り関連</b></p> <p>売上高の横割れ、減少が3年以上続いている。 3期連続の赤字となっている。 売上増に疑問がある(粉飾)。 財務諸表に急変がある。 売上に占める交際費が多い。 金利負担の増加に疑問がある。 1年以内に月商の2分の1以上の焦げ付きが発生している。 借入金が月商の3倍以上である。 保証債務が目立って多い。 取引銀行との関係が悪化している。 取引銀行の格や数が適正ではない。 小口の支払いを手形で支払っている。 決済日が増加している。 仕入先からの受取手形がある。 手形が市中金融に流れている。 多重リースの疑いがある。 減価償却が適正ではない。</p>	<p><b>その他</b></p> <p>本業外への投資が目立っている。 事務所やトイレが清潔ではない。 不審な人物が出入りしている。 同業者組合に参加していない。 政治家、芸能人、暴力団とのつきあいがある。 会議が急に多くなっている。 人材育成がないがしろにされている。 極端な経費節減をいっしゅ出している。 安易な転業をしている。 規模の割に子会社(関連会社)が多すぎる。 関連会社間での利益調整がある。 同業者や近隣での噂に不審なものがある。 イメージ先行型の社名変更が頻繁にある。 広告の急増、激減、誇大広告がある。 強力なライバルが出現している。 商号変更や本店所在地の移転が多い。 扱い商品が目まぐるしく変化している。 取引先が急に変更されている。 構造不況業種である。 銀行や信用調査機関などへの照会が多い。 極端な秘密主義である。 不定期の人事異動がある。 社会的制約、法的規制が進んでいる業界である。 立地条件に不利がある。 海外進出がうまくいっていない。</p>
<p><b>商品・技術・サービス</b></p> <p>商品構成にバランスが取れていない。 企画・開発力が劣っている。 コスト競争力が劣っている。 商品クレームが恒常化している。 納期が守られていない。 成熟商品である。 在庫に極端な増減がある。 類似商品が多く出回っている。</p>		

# 参考資料 2 : 2009年度大型倒産

## 2009年度 大型倒産(上位15社)

	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	(株)日本航空インターナショナル	航空事業	1,527,919	会社更生法	東京都	1月
2	(株)日本航空	持ち株会社(航空事業)	671,578	会社更生法	東京都	1月
3	(株)ロプロ	事業者金融	250,034	会社更生法	大阪府	11月
4	(株)ウィルコム	通信事業	206,000	会社更生法	東京都	2月
5	(株)ジョイント・コーポレーション	マンション分譲	147,600	会社更生法	東京都	5月
6	(株)穴吹工務店	マンション分譲、建築工事	140,334	会社更生法	香川県	11月
7	(株)ジャルキャピタル	航空機リース	122,684	会社更生法	東京都	1月
8	ピュファ・コンクリートプロテクション・ジャパン(株)	コンクリート保護材、 防錆剤など販売	50,940	民事再生法 破産	東京都	9月
9	大西商事	不動産売買	42,389	破産	京都府	11月
10	(株)中央コーポレーション	不動産開発・賃貸	34,000	民事再生法	愛知県	4月
11	(有)折口総研	資産管理	30,200	破産	東京都	9月
12	小木津産業(株)	ゴルフ場経営	23,800	特別清算	茨城県	4月
13	白沢高原開発(株)	ゴルフ場経営	23,419	民事再生法	群馬県	9月
14	(株)ライフコート	不動産開発	23,000	破産	東京都	12月
15	弘済事業(株)	ゴルフ場経営、ビル賃貸管理	22,500	民事再生法	茨城県	7月

# 参考資料 3 : 2009年上場企業倒産

## 2009年 上場企業の倒産

	企業名	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	東新住建(株)	分譲戸建・マンション販売ほか	43,000	民事再生法	愛知県	1月	ジャスダック
2	(株)クリード	不動産運用、投資	65,081	会社更生法	東京都	1月	東証1部
3	エス・イー・エス(株)	半導体洗浄装置製造	14,273	民事再生法 破産	東京都	1月	ジャスダック
4	(株)サイバーファーム	ビジネスソリューションサービス	7,900	破産	沖縄県	1月	大証ヘラクレス
5	中道機械(株)	プラント、産業・建設機械設計・販売	7,654	民事再生法	北海道	2月	札証
6	日本綜合地所(株)	マンション分譲	197,549	会社更生法	東京都	2月	東証1部
7	ニチモ(株)	マンション分譲	54,079	民事再生法	東京都	2月	東証2部
8	小杉産業(株)	アパレル販売	9,793	破産	東京都	2月	東証2部
9	あおみ建設(株)	総合建設会社	39,600	会社更生法	東京都	2月	東証1部
10	(株)SFCG	事業者金融	550,000	民事再生法 破産	東京都	2月	東証1部
11	トミヤアパレル(株)	アパレルメーカー	12,300	会社更生法	東京都	2月	大証2部
12	パシフィックホールディングス(株)	私募不動産ファンド運用の持ち株会社	163,646	会社更生法	東京都	3月	東証1部
13	(株)エスグラントコーポレーション	マンション分譲	12,881	民事再生法	東京都	3月	名証セントレックス
14	(株)アゼル	マンション分譲	44,200	破産	東京都	3月	東証・大証1部
15	(株)中央コーポレーション	不動産開発・賃貸	34,000	民事再生法	愛知県	4月	東証・名証2部
16	(株)ライフステージ	不動産販売代理・売買	11,378	民事再生法	大阪府	4月	大証ヘラクレス
17	(株)ジョイント・コーポレーション	不動産開発	147,600	会社更生法	東京都	5月	東証1部
18	(株)アプレシオ	複合カフェ経営	1,614	民事再生法	東京都	6月	名証セントレックス
19	シルバーオックス(株)	アパレルメーカー	5,700	破産	大阪府	9月	東証・大証1部